



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大野 哲嗣

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

平成28年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	28,554	△22.0	27,887	△22.6	1,775	△79.0	4,008	△60.2	4,428	△43.6
28年3月期第2四半期	36,620	△6.1	36,037	△5.7	8,448	△24.9	10,062	△22.2	7,855	△7.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,438百万円 (△65.0%) 28年3月期第2四半期 6,963百万円 (△21.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	16.86	16.85
28年3月期第2四半期	29.56	29.52

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	667,804	152,252	22.5	574.26
28年3月期	568,548	155,204	26.9	580.16

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 150,268百万円 28年3月期 153,089百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末配当予想額は未定であります。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	280,582,115 株	28年3月期	280,582,115 株
29年3月期2Q	18,907,419 株	28年3月期	16,706,568 株
29年3月期2Q	262,679,691 株	28年3月期2Q	265,755,004 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成29年3月期の期末配当予想は未定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4. 補足情報	13
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	13
(2) 四半期連結損益計算書の推移	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から9月30日まで）のわが国経済は、企業部門が円高で減益となり、家計部門も先行き不安から消費を手控えるなど、緩やかな減速となりました。また、訪日外国人旅行者のインバウンド消費も円高を背景に購入単価が低下するなど減速感が強まりました。これらを受けて安倍首相は景気対策を総動員する方針を示し、6月には平成29年4月に実施予定だった消費増税を平成31年10月に再延期することを発表、さらに、8月には事業規模28兆円の経済対策を発表しました。

海外経済についても総じて停滞感が強まりました。米国経済は全般的には好調を維持したものの、雇用の増加ペースが鈍化し、利上げ観測が遠のくなど、7年に及ぶ景気拡大の息切れを感じさせるものとなりました。中国や新興国経済も昨年からの停滞感を引き継いだ他、欧州経済では英国の欧州連合（EU）離脱決定もあって先行きの不透明感が広がりました。

株式市場では、日経平均株価が4月に16,700円台で始まった後、いったん17,600円台まで上昇しましたが、その後は、日銀の追加緩和見送りや、米大統領選挙における共和党ドナルド・トランプ候補の躍進、FRB（米連邦準備理事会）の追加利上げ観測後退によるドル安円高等を受けて急反落、英国のEU離脱が決まった直後の6月24日には14,800円台の安値をつけました。しかし、日銀が7月29日にETF（上場投資信託）の買い入れ倍増を決定したこと、政府による景気対策が好感されたこと、また、ハイテク株の上昇を主体に米国ダウ平均株価が史上最高値を更新したことなどから、日経平均株価はやや持ち直し、9月末は16,449円で取引を終えました。なお、4～9月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆4,338億円となり、前年同期の2兆9,705億円を下回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月にマイナス0.04%で始まった後、円高、株安、米長期金利低下を受けて低下基調を辿り、7月8日に一時マイナス0.30%をつけました。その後、9月に日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を発表、マイナス金利の深掘りを見送る一方で、10年物国債利回りの誘導目標をゼロ%程度としたことから、利回りはやや上昇し、9月末はマイナス0.085%で取引を終えました。

為替市場では、FRBの追加利上げ見送り等でドル安円高が進行、4月に1ドル=112円台で始まった後、6月24日に一時99円近辺の安値をつけ、その後は徐々に下値を切り上げて9月末は101円台で取引を終えました。

当社グループは、経営計画「Ambitious 5（アンビシャス ファイブ）」を平成24年4月にスタートさせ、平成26年度以降を同計画のセカンドステージとして位置づけ、より進化した施策を推進しております。

同ステージでは、基本理念は堅持しつつ、お客様の利便性を高める新たな機能の取り込みやグローバルネットワークの拡充等を図り、独自性ある総合金融グループとして、「Leading Player in ASIA（リーディング プレイヤー イン アジア）」となることを目指しております。

国内のアライアンス戦略として、4月に株式会社ほくほくフィナンシャルグループ（以下、「ほくほくFG」。）と共同出資による証券会社の設立を目的とした「ほくほくTT証券準備株式会社」の設立、8月に株式会社栃木銀行との間で、当社の子会社である宇都宮証券株式会社の合弁会社化を目的とした同社株式の一部譲渡に関する基本合意書の締結、9月にはエース証券株式会社の株式を既存株主から取得し、同社を関連会社とするなど、業容の拡大を図ってまいりました。

また、8月に東海東京証券株式会社の南九州3支店（熊本支店、宮崎支店及び鹿児島支店）における金融商品取引業について、より地域に密着したサービスをお客様に提供するため、会社分割の方法により西日本シティTT証券株式会社に承継いたしました。

一方、海外においては、当社グループの投資業務の効率化及び自己資金運用機能の向上を目的に、5月に「東海東京グローバル・インベストメンツ・プライベート・リミテッド」をシンガポールに設立いたしました。

なお、10月には、当社とほくほくFGの共同出資となる「ほくほくTT証券株式会社」（ほくほくTT証券準備株式会社から商号変更。）の営業を開始することについて合意いたしました。ほくほくTT証券株式会社は、東海東京証券株式会社の富山支店、金沢支店及び札幌支店並びに札幌法人課及び北陸地域の法人顧客における金融商品取引業を会社分割の方法により承継し、平成29年1月より営業を開始する予定です。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は33.2%減少（前年同期増減率、以下(1)において同じ。）し126億92百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は16.8%減少し20億13百万株、株式委託売買金額は8.2%減少し1兆7,882億円となり、個人投資家の売買が減少したため、当社グループの株式委託手数料は33.4%減少し56億91百万円の計上となり、委託手数料全体では32.6%減少し61億50百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は前年同期並みの71百万円を計上いたしました。また、債券は5.3%減少し1億52百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では3.7%減少し2億23百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は投資信託の販売額の減少により51.6%減少し31億17百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では50.7%減少し31億85百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は19.3%減少し19億26百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では1.8%減少し31億32百万円を計上いたしました。

## (トレーディング損益)

当第2四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は、外国株式の売買が減少したことなどにより48.2%減少し38億91百万円の利益の計上となりました。一方、債券・為替等トレーディング損益は、国内債券の売買などが好調に推移し26.3%増加し107億52百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は8.6%減少し146億44百万円の利益を計上いたしました。

## (金融収支)

当第2四半期連結累計期間の金融収益は23.5%減少し12億18百万円となり、金融費用は14.5%増加し6億67百万円となりました。差引の金融収支は45.4%減少し5億51百万円の利益を計上いたしました。

## (販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、取引関係費が提携合弁証券からの外債販売の取次ぎ量の減少に伴い支払手数料が減少したこと等から19.0%減少し51億21百万円となり、人件費は業績連動による賞与の減少等から6.0%減少し120億31百万円となり、減価償却費は3.8%減少し8億84百万円となりました。一方、事務費は勘定系システムの事務委託費の増加等から9.1%増加し35億87百万円となり、不動産関係費は5.2%増加し31億29百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は5.4%減少し261億12百万円となりました。

## (営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は、持分法による投資利益は92.5%増加し13億74百万円となり、受取配当金は20.5%増加し4億10百万円となりました。この結果、営業外収益の合計は38.0%増加し23億20百万円を計上いたしました。また、営業外費用の合計は30.3%増加し88百万円となりました。

## (特別損益)

当第2四半期連結累計期間の主な特別損益は、投資有価証券売却益10億50百万円、事業譲渡益8億50百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は22.0%減少し285億54百万円、純営業収益は22.6%減少し278億87百万円となり、営業利益は79.0%減少し17億75百万円、経常利益は60.2%減少し40億8百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は43.6%減少し44億28百万円を計上いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は992億56百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し6,678億4百万円となりました。このうち流動資産は、有価証券担保貸付金が1,028億11百万円増加し2,368億54百万円となる一方、トレーディング商品(資産)が52億63百万円減少し2,539億71百万円となり、信用取引資産が49億64百万円減少し364億10百万円となったことなどから、934億27百万円増加し6,186億86百万円となりました。また、固定資産は58億28百万円増加し491億18百万円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,022億7百万円増加し5,155億52百万円となりました。このうち流動負債は、トレーディング商品(負債)が638億16百万円増加し2,009億28百万円となり、有価証券担保借入金が202億92百万円増加し888億31百万円となったことなどから941億50百万円増加し4,828億8百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が85億円増加し282億円となったことなどから80億68百万円増加し323億13百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が7億34百万円増加し862億71百万円となる一方で、取締役会決議による自己株式取得を行ったことにより自己株式が11億93百万円増加(純資産は減少)し△75億83百万円となり、その他有価証券評価差額金が12億27百万円減少し7億98百万円となったことなどから29億51百万円減少し1,522億52百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,204	44,237
預託金	28,711	28,806
顧客分別金信託	27,905	27,800
その他の預託金	806	1,005
トレーディング商品	259,234	253,971
商品有価証券等	255,620	247,818
デリバティブ取引	3,613	6,152
信用取引資産	41,375	36,410
信用取引貸付金	31,714	24,377
信用取引借証券担保金	9,660	12,032
有価証券担保貸付金	134,042	236,854
借入有価証券担保金	134,042	236,854
立替金	76	61
短期差入保証金	11,696	9,546
短期貸付金	115	101
未収収益	1,944	1,537
繰延税金資産	208	344
その他	2,680	6,839
貸倒引当金	△31	△24
流動資産合計	525,258	618,686
固定資産		
有形固定資産	10,203	9,987
無形固定資産	2,426	2,364
投資その他の資産	30,660	36,766
投資有価証券	25,071	30,762
長期差入保証金	2,089	2,406
退職給付に係る資産	2,697	2,841
その他	2,138	1,175
貸倒引当金	△1,335	△419
固定資産合計	43,290	49,118
資産合計	568,548	667,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	137,111	200,928
商品有価証券等	129,790	193,770
デリバティブ取引	7,321	7,158
約定見返勘定	15,261	20,516
信用取引負債	5,708	8,156
信用取引借入金	3,733	5,802
信用取引貸証券受入金	1,975	2,354
有価証券担保借入金	68,538	88,831
有価証券貸借取引受入金	68,538	88,831
預り金	18,852	26,355
受入保証金	10,605	10,028
短期借入金	81,052	81,058
短期社債	9,800	8,300
1年内償還予定の社債	35,855	33,535
未払法人税等	533	610
賞与引当金	1,721	1,413
役員賞与引当金	41	19
その他	3,575	3,053
流動負債合計	388,658	482,808
固定負債		
社債	1,950	1,180
長期借入金	19,700	28,200
繰延税金負債	470	1,083
役員退職慰労引当金	83	112
退職給付に係る負債	465	458
その他	1,576	1,279
固定負債合計	24,245	32,313
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	440	430
特別法上の準備金合計	440	430
負債合計	413,344	515,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,473	32,998
利益剰余金	85,537	86,271
自己株式	△6,390	△7,583
株主資本合計	148,619	147,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,026	798
為替換算調整勘定	△10	△645
退職給付に係る調整累計額	2,454	2,430
その他の包括利益累計額合計	4,469	2,582
新株予約権	327	391
非支配株主持分	1,787	1,592
純資産合計	155,204	152,252
負債純資産合計	568,548	667,804

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	19,008	12,692
委託手数料	9,126	6,150
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	232	223
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,460	3,185
その他の受入手数料	3,189	3,132
トレーディング損益	16,020	14,644
金融収益	1,592	1,218
営業収益計	36,620	28,554
金融費用	582	667
純営業収益	36,037	27,887
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,322	5,121
人件費	12,800	12,031
不動産関係費	2,973	3,129
事務費	3,287	3,587
減価償却費	919	884
租税公課	450	572
貸倒引当金繰入れ	8	-
その他	826	785
販売費及び一般管理費合計	27,589	26,112
営業利益	8,448	1,775
営業外収益		
受取配当金	341	410
受取家賃	294	273
持分法による投資利益	714	1,374
投資事業組合運用益	256	162
その他	75	99
営業外収益合計	1,681	2,320
営業外費用		
投資事業組合運用損	40	57
為替差損	18	20
その他	7	10
営業外費用合計	67	88
経常利益	10,062	4,008

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1,471	1,050
事業譲渡益	-	850
金融商品取引責任準備金戻入	-	10
特別利益合計	1,472	1,912
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	0	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	48	-
特別損失合計	53	0
税金等調整前四半期純利益	11,481	5,919
法人税、住民税及び事業税	2,545	566
法人税等調整額	956	1,027
法人税等合計	3,502	1,594
四半期純利益	7,978	4,325
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	123	△103
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,855	4,428

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	7,978	4,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△968	△1,228
為替換算調整勘定	69	△634
退職給付に係る調整額	△116	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△0
その他の包括利益合計	△1,015	△1,887
四半期包括利益	6,963	2,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,839	2,541
非支配株主に係る四半期包括利益	123	△103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月22日開催の取締役会決議において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式3,476,000株(取得価額16億92百万円)の取得を行いました。また、平成28年6月29日開催の第104期定時株主総会において、会社法第199条及び第200条の規定に基づき、自己株式を処分すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することにつき承認を受け、平成28年9月5日に第三者割当による自己株式1,200,000株(譲渡価額1百万円)の処分を行いました。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が11億93百万円増加しております。

## 4. 補足情報

## (1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

## ①手数料収入

## (イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	9,126	6,150	△ 2,975	△32.6 %
(株 券)	( 8,542 )	( 5,691 )	( △ 2,850 )	( △33.4 )
(債 券)	( 15 )	( 15 )	( △ 0 )	( △5.0 )
(受益証券)	( 567 )	( 443 )	( △ 123 )	( △21.8 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	232	223	△ 8	△3.7
(株 券)	( 71 )	( 71 )	( 0 )	( 0.0 )
(債 券)	( 161 )	( 152 )	( △ 8 )	( △5.3 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,460	3,185	△ 3,275	△50.7
(受益証券)	( 6,440 )	( 3,117 )	( △ 3,322 )	( △51.6 )
その他の受入手数料	3,189	3,132	△ 56	△1.8
(受益証券)	( 2,386 )	( 1,926 )	( △ 459 )	( △19.3 )
合 計	19,008	12,692	△ 6,316	△33.2

## (ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券	8,660	5,803	△ 2,856	△33.0 %
債 券	202	240	37	18.6
受 益 証 券	9,393	5,488	△ 3,905	△41.6
そ の 他	751	1,160	408	54.3
合 計	19,008	12,692	△ 6,316	△33.2

## ②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券 等	7,507	3,891	△ 3,615	△48.2 %
債 券 ・ 為 替 等	8,512	10,752	2,240	26.3
合 計	16,020	14,644	△ 1,375	△8.6

## (2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成28年3月期 連結会計年度			平成29年3月期 連結会計年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	27.7.1~ 27.9.30	27.10.1~ 27.12.31	28.1.1~ 28.3.31	28.4.1~ 28.6.30	28.7.1~ 28.9.30
営業収益					
受入手数料	7,962	8,125	7,133	7,271	5,421
委託手数料 (株券)	4,047 3,694	4,162 3,757	3,250 2,849	3,748 3,454	2,402 2,237
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	116	323	327	112	111
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 (受益証券)	2,190 2,181	2,026 2,013	1,994 1,983	1,848 1,810	1,336 1,307
その他の受入手数料 (受益証券)	1,607 1,184	1,613 1,124	1,560 1,009	1,561 986	1,570 940
トレーディング損益 (株券等)	7,300 2,678	7,576 3,143	6,732 1,040	6,671 1,246	7,972 2,644
(債券・為替等)	4,621	4,433	5,692	5,424	5,327
金融収益	655	764	631	699	518
営業収益計	15,918	16,467	14,496	14,642	13,912
金融費用	276	406	317	352	314
純営業収益	15,642	16,060	14,179	14,289	13,598
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,903	2,794	2,675	2,654	2,466
人件費	5,817	6,162	5,925	6,046	5,984
不動産関係費	1,487	1,471	1,593	1,626	1,503
事務費	1,709	1,650	1,743	1,675	1,912
減価償却費	470	466	462	454	430
租税公課	217	216	223	266	305
貸倒引当金繰入れ	8	△ 8	-	-	-
その他	377	307	357	467	318
販売費及び一般管理費計	12,991	13,062	12,982	13,190	12,921
営業利益	2,650	2,997	1,196	1,099	676
営業外収益	829	503	581	421	1,899
持分法による投資利益	248	242	△ 8	78	1,296
その他	581	260	589	343	602
営業外費用	43	7	36	8	79
その他	43	7	36	8	79
経常利益	3,436	3,493	1,742	1,512	2,496
特別利益	677	761	450	576	1,335
特別損失	21	2	1	0	△ 0
税金等調整前四半期純利益	4,092	4,252	2,191	2,088	3,831
法人税、住民税及び事業税	1,655	559	1,421	4	562
法人税等調整額	△ 254	837	△ 885	717	309
四半期純利益	2,691	2,856	1,655	1,365	2,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 8	62	△ 118	△ 89	△ 13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,700	2,793	1,773	1,455	2,973